

2級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2023年7月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効(得点なし)となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入してください。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は超過した解答数に応じて減点または0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外(万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等)は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式、選択式または記述式の問題です。解答は問題に応じて解答用紙の該当するマークを塗りつぶすか、または楷書で解答欄に記入してください。

【問題 1】

次の 1～4 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。
 にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

1. 工場敷地内に所在する住居専用建物およびその収容家財は、 には分類されない。

《選択肢》

ア. 一般物件

イ. 工場物件

ウ. 住宅物件

2. 工場物件（一般建物）において、 は 2 級に分類される。

《選択肢》

ア. れんが造建物

イ. 耐火被覆鉄骨造建物

ウ. 鉄骨造建物

3. の条件の作業場は、一般物件である。

《選択肢》

ア. 動力設備 30kW、電力設備 100kW、作業人員 40 人

イ. 動力設備 50kW、電力設備 80kW、作業人員 20 人

ウ. 動力設備 40kW、電力設備 90kW、作業人員 30 人

4. 一般物件（一般建物以外）において、地下タンクのタンク室が石造である場合、そのタンク室の構造級別は である。

《選択肢》

ア. 1 級

イ. 2 級

ウ. 3 級

【問題2】

次の1～8の記述は、住宅総合保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. この保険において、失火見舞費用保険金の支払対象となる事故は、「火災、落雷、破裂・爆発」である。
2. この保険において、騒擾およびこれに類似の集団行動または労働争議、内乱や暴動によって生じた損害に対しては、保険金は支払われない。
3. この保険において、火災によって保険の対象である建物が損害を被り、その復旧にあたり保険の対象の代替として使用する仮設物の設置費用および撤去費用ならびにこれに付随する土地の賃借費用が発生した場合は、保険会社の承認を得て支出した必要かつ有益な費用に対して、修理付帯費用保険金が支払われる。
4. この保険において、建物内外の給排水設備（スプリンクラー設備・装置を含む）に生じた事故または被保険者以外の者が占有する戸室で生じた事故に伴う漏水による水濡れ損害は、保険金支払いの対象とならない。
5. この保険において、主契約に付帯して地震保険を契約している場合、地震火災費用保険金は支払対象外となる。
6. この保険では、個人賠償責任特約を付帯して契約していた場合、日本国内において、居住する住宅の所有・使用・管理に起因する事故、日常生活に起因する事故によって他人に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負ったときに保険金が支払われる。
7. この保険では、台風等の風災による事故によって保険の対象が損害を受けた場合、フランチャイズ方式が採用され、損害額から20万円を控除して保険金が支払われる。
8. この保険では、預貯金証書が盗難にあった場合、1事故、1敷地内につき、「200万円」または「保険金額の10%」のいずれか低い額を限度に損害額の全額が支払われる。

【問題3】

Aさんは、自分が所有する店舗専用建物を保険の対象として、保険金額 8,000 万円の店舗総合保険を契約していましたが、火災によりこの建物に 6,800 万円の損害を被りました。また、保険の対象である建物の残存物の取片づけに必要な費用として 750 万円を、保険会社の承認を得て支出した保険の対象に生じた損害の範囲を確定するために要する調査費用として 500 万円を要しました。

次の 1～3 に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は 9,000 万円とします。また、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した結果、1 万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる修理付帯費用保険金は、いくらになりますか。

【問題4】

次の1～4の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。□にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険では、地震を原因とする火災により焼失した保険の対象である建物の床面積がその建物の延床面積の □ 1 □ %以上である場合、その建物は「全損」と認定される。

《選択肢》

ア. 50	イ. 60	ウ. 70
-------	-------	-------

2. この保険では、保険の対象である建物が大半損となり、保険金が支払われた場合、地震保険契約は □ 2 □ 。

《選択肢》

ア. その保険金支払の原因となった損害の発生した時に終了する
イ. 終了しないが、保険金額は自動復元することなく減額される
ウ. 終了せず、保険金額は自動復元される

3. この保険において、同地域内で □ 3 □ 時間以内に生じた2以上の地震は、これらを包括して1回の地震とみなす。

《選択肢》

ア. 48	イ. 72	ウ. 96
-------	-------	-------

4. この保険では、火災保険契約（主契約）の保険金額の □ 4 □ %～50%に相当する額の範囲内で保険金額を定める。

《選択肢》

ア. 20	イ. 30	ウ. 40
-------	-------	-------

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震に起因する火災によりこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。

保険契約の内容および損害割合が以下の場合、次の1～3に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

[保険契約の内容（注1）]

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産（家財）	建 物	生活用動産（家財）
保険金額	3,000 万円	1,200 万円	1,500 万円	600 万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

[損害割合]

	建 物(注2)	生活用動産（家財）
損害割合	30%	50%

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）に対して支払われる地震火災費用保険金は、あわせていくらになりますか。

【問題6】

付保割合条件付実損払特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を教えてください。

- ア. この特約では、常に比例払いの計算方法で損害保険金の支払いが行われる。
- イ. この特約では、一般物件・倉庫物件・工場物件の場合、1級または2級構造の建物に付帯することができる。
- ウ. この特約の主契約で規定されている損害防止費用は、この特約によって算出された損害保険金の額を基礎として算出される。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題7】

次の1～6の記述は、店舗休業保険および利益保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 利益保険の支払保険金は、喪失利益の保険金と収益減少防止費用の保険金とを合算した額で保険金額が限度となる。
2. 利益保険において、営業収益のうち人件費などの経常費（固定費）は付保の対象となるが、仕入高などの非経常費（変動費）は付保の対象とはならない。
3. 店舗休業保険において、保険証券記載の建物等へ通じる袋小路およびそれに面する建物は保険の対象に含まれる。
4. 店舗休業保険において、保険証券記載の建物等に隣接するアーケード（屋根おおいのある道路およびその屋根おおい）またはそのアーケードに面する建物等は、保険の対象に含まれない。
5. 店舗休業保険の適用物件は一般物件であり、スーパーマーケット、百貨店、ホテルは床面積に関わらず保険の対象となる。
6. 利益保険では、保険の対象の復旧に対する妨害によって生じた損害に対しても、保険金が支払われる。

【問題8】

次の1～4の記述は、「保険価額の評価」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 家財の経年減価額を算出する場合、保険証券記載の建物に收容されている家財全体の包括的減価率の設定が難しいため、一般的には個々の家財の使用頻度、使用方法の適否、保有数の多寡等により詳細の減価基準を設ける。
2. 機械の使用損耗、自然消耗による減価、いわゆる経年減価の方式（価値遞減方式）については、物理的損耗を重視すれば定額直線の傾向となり、市場価値性を重視すれば定率曲線の傾向となる。
3. 営業用什器・備品の再調達価額の評価にあたっては、資産台帳からその数量、取得価格を把握し、資産台帳に記載されない少額資産および消耗品の在高を除いて評価する。
4. 建物の保険価額の評価にあたり、原価方式では再調達価額から経年減価額を控除して時価額を求めることとなるため、個々の建物の維持管理の状況などの実情を考慮する必要はない。

【問題9】

次の1～6の記述は、火災保険による債権の保全について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 第三者のためにする保険契約を締結する場合は、保険契約者と被保険者が異なるため、被保険者が質権設定者となる。
2. 質権が設定されている火災保険契約の保険期間が終了し、その契約を継続する場合、通常、質権設定承認請求書には継続契約にも質権設定の効果が及ぶ旨の表示があるため、継続契約の締結の都度、公証人役場や登記所で新たに確定日付を取り付けなくても、損害保険会社以外の第三者（他の債権者等）に質権設定を対抗することができる。
3. 債権が消滅した場合は、質権もこれによって消滅させる必要があるため、質権設定の裏書を抹消する質権設定抹消承認請求書によって手続きをとる。
4. 保険金請求権に質権を設定する際の被担保債権は、通常は金銭債権であるが、現在発生していない条件付債権や将来の債権であってもよい。
5. 質権設定の対象となる火災保険契約は、物を対象とする住宅総合保険契約および住宅火災保険契約の2つに限定される。
6. 保険会社は、質権設定契約の当事者に該当するため、質権設定契約にも関与する。

【問題 10】

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 賠償責任保険の請負業者特別約款において、下請負人またはその使用人の業務上の身体障害に起因する損害賠償責任は、保険金支払いの対象とはならない。
2. 動産総合保険（商品・在庫品契約方式）は、メーカー・販売業者等が所有する商品・在庫品（最終商品のほか半製品、原材料等を除く）を出荷あるいは仕入れた時から購入者に引き渡すまでの「流通過程」にある間を包括的に引き受ける契約である。
3. 機械保険において、保険の対象である機械を納入する者が、被保険者に対して法律上または契約上の責任を負うべき損害を与えた場合、その損害は保険金支払いの対象とならない。
4. 組立保険において、空調・電気設備等の建物付帯設備工事は、保険の対象となる工事に含まれる。
5. 建設工事保険において、解体、分解または取片づけ工事は、保険の対象となる工事に含まれる。
6. 土木工事保険において、工事現場での盗難により保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。

【問題 11】

次の1～6の記述は、自動車保険の対物賠償保険について述べたものです。その内容が正しいものを3つ選び、その番号を教えてください。

1. この保険において、記名被保険者と同居する親族（6親等内の血族）は、常に被保険者となる。
2. この保険では、被害者の損害賠償額の直接請求と被保険者の保険金の請求とが競合した場合、損害保険会社は被保険者に対して優先して保険金を支払う。
3. この保険に「対物賠償保険の示談交渉に関する特約」が付帯された場合、1回の対物事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の総額が保険証券記載の保険金額を明らかに超えるときには、保険会社は示談交渉を行うことができない。
4. この保険では、対物事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任が発生したにもかかわらず、当該被保険者が全て死亡し、かつ、その法定相続人がいない場合、被害者に対して保険金相当額の損害賠償額が支払われる。
5. この保険において、記名被保険者以外の被保険者の故意によって生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
6. この保険では、被保険者が対物事故により被害者から損害賠償の請求を受けた場合、被害者に対する応急手当または護送その他緊急措置を行う場合を含めて、あらかじめ保険会社の承認を得ないで、その全部または一部を承認してはならない。

【問題 12】

次の1～8の記述は、保険法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 保険法では、保険契約者等を保護するため、保険契約者等に不利な規定は無効とする「片面的強行規定」が定められているが、海上保険契約には「片面的強行規定」は適用されない。
2. 損害保険契約の目的（被保険利益）は、確定できる利益である必要があるが、その利益自体が保険期間中に確定し得るものであれば、保険契約時に確定していなくてもよい。
3. 保険者は、保険契約者または被保険者が告知事項について、故意または軽過失により事実の告知をせず、または不実の告知をした場合、損害保険契約を解除することができる。
4. 火災保険契約において、保険事故が発生しない場合であっても、消火、避難その他の消防活動のために必要な処置によって保険の目的物に生じた損害はてん補される。
5. 保険契約者または被保険者は、保険事故が発生したことを知ったときは、これによる損害の発生および拡大の防止に努めなければならないが、このための費用は必要または有益であっても保険契約者または被保険者の負担となる。
6. 保険契約者または被保険者は、保険事故による損害が発生したときは、ただちに保険者に対してその旨の通知を発しなければならない。
7. 保険者が保険法で定める重大事由により損害保険契約を解除した場合、重大事由が生じた時から損害保険契約が解除された時までに発生した保険事故による損害は、てん補されない。
8. 損害保険契約の締結後に保険価額が著しく減少した場合、保険契約者は、将来に向かって保険金額およびそれに対応する保険料の減額を請求することができるが、約定保険価額については、減少後の保険価額に至るまでの減額およびそれに対応する保険料の減額を請求することはできない。

【問題 13】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 不法行為責任が成立するためには、加害行為によって現実に損害が発生していなければならないが、この損害には被害者が受けた精神的苦痛は含まれない。
2. 土地に設置している建物（建物内のエレベーターや壁は除く）に瑕疵があったため他人に損害を与えた場合は、第一次的にその建物の占有者が賠償責任を負い、占有者が損害の発生を防止するために必要な注意をしたことを証明したときは、第二次的にその建物の所有者が賠償責任を負う。
3. ある事業のために他人を使用する者（使用者に代わって事業を監督する者も含む）が、被用者の選任およびその事業の監督について相当の注意をしたとき、または相当の注意をしても損害が生ずべきであったとき以外は、被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。
4. 国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務上、故意または過失により他人に対して違法に損害を与えた場合、国または公共団体は国家賠償法により賠償責任を負うが、直接の加害者である公務員に「故意または重大な過失」のあるときに限り国または公共団体は当該公務員に求償することができる。
5. 判例では、不法行為により被害者本人が死亡した場合、被害者が持つ損害賠償請求権は請求権の放棄など特別の事情がない限り、財産的損害に限定して相続人に相続される。
6. 判例では、不法行為による損害額の算定にあたっては、原則として不法行為時を基準として損害額を算定すべきとし、目的物の滅失・毀損の後に価格が騰貴したり、より高価に転売することになっていたという特別の事情があり、その事情の予見可能性があれば、その価格による損害賠償を請求することができるとしている。
7. 債務の不履行に関して、債権者にも過失があった場合には、債務者の損害賠償額が軽減されるだけでなく、事例によっては損害賠償責任そのものが否定されることもある。
8. 金銭の給付を目的とする債務不履行の場合、債権者は損害を証明する必要がない。

【問題 14】

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、最も適切なものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えてください。

- ア. 個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的を必ず特定しなければならない。
- イ. 個人情報取扱事業者は、保有個人データについて本人から利用停止を求められた場合、利用停止に多額の費用を要するなど利用停止を行うことが困難で、本人の権利利益を保護するため必要な代替措置を取るときは利用停止をしないことができる。
- ウ. 個人情報取扱事業者は、利用目的の達成に必要な範囲内で、個人データを正確かつ最新の内容としなければならないが、利用する必要がなくなったときは、当該個人データをただちに消去しなければならない。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題 15】

次の1～8の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものを4つ選び、その番号を教えてください。

1. 財務リスクとは、企業の貸借対照表上の「資産の価値」の減少や、「負債の価値」が増加するリスクをいい、信用リスクや流動性リスクが財務リスクに含まれる。
2. オペレーショナル・リスクとは、需要の低下、商品価格の下落、原材料の高騰などにより、当初想定した利益をあげられず、損失を被るリスクのことである。
3. ISO31000 において、リスクマネジメントとは「リスクについて、組織を指揮・統括するための活動」と定義されているが、それは単にリスクの管理手法を指すのではなく、組織内にリスク管理体制を確立し、組織を適切に指揮・統括することにより、組織が一体となってリスク管理活動に取り組むことをいう。
4. 保険によるリスクの移転は、保険事故が発生した場合、少額の保険料で損害が補償されるだけでなく、保険料は経費として経常化することができ、損金処理できるというメリットがある。
5. 製造物責任（PL）は、企業が製造した製品の欠陥によって発生するが、この製品の欠陥は、「設計上の欠陥」および「製造上の欠陥」の2つに大別される。
6. ファイナイト型の保険契約とは、一定額以下の小損害は自己負担し、これを超える損害を保険に付保する契約方式をいう。
7. 従業員が社有車を無断使用・私的使用して人身事故を起こした場合、またはマイカーを業務使用して人身事故を起こした場合には、運転者本人が損害賠償責任を負い、会社が損害賠償責任を負うことはない。
8. 情報セキュリティとは、ISO(国際標準化機構)によって、「情報の機密性」、「完全性」、「可用性」を維持することと定義されているが、このうち、「可用性」とは、情報へのアクセスを認められた者が必要時に中断することなく情報および関連資産にアクセスできる状態を確保することをいう。